

足立区議会 自由民主党

討論者



伊藤のぶゆき
委員

平成30年度予算は、協働の先を行く協働力を発揮し、成長実感を実感につかみつつさらに前進するということで「協創力×エリアデザイン」つかむ、成長の実感。」と銘打ち、4つのポトルネツクの課題である「治安、学力、健康、貧困の連鎖」の解決に向け、引き続き力を注ぎ、弱みを強みへと変える一方で、まちづくりを中心に区の魅力づくりを一層注力し、さらなるイメージアップを確かなものにする予算であった。

平成30年度決算では、経常収支比率が、対前年度比1.2ポイント減の76・4%となり、5年連続で適正水準とされる80%を下回り、財政の弾力性は引き続き良好であった。

しかし、今後、さらなる社会保障費の増や公共施設更新に伴う負担増、法人住民税の一部国税化による影響拡大に加え、東京

2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の景気不透明感など、区財政を取り巻く環境は予断を許さない状況である。

このような状況の中、将来に備え、基金の積み増しが出来ていることは評価するものである。言うまでもなく、基金は不況等による急激な歳入減があっても、継続して行政サービスを提供出来るよう備え、施設更新等長期にわたる事業を計画的に進め、世代間の負担を公平にするものであり、決して貯め込みにあたるものではない。

区民生活向上のために、これまで取り組んできた行財政改革をさらに進歩させ、区民の負担に耐える行財政運営に引き続き努力してもらいたいことを要望する。

最後に、今後とも、さらに魅力あふれる足立区を築き上げていただけることを期待するとともに、次年度の予算編成にあたっては、我が党委員の指摘した、様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に向けて努力されるよう強く要望する。

足立区議会 公明党

討論者



佐々木まさひこ
委員

平成30年度予算は、協創力を磨き、7つのエリアデザインをさらに進め、区民に区の成長を実感していただくことを重点として編成された。

江北エリアデザインでは、「(仮称)東京女子医科大学東医療センター」の起工式が本年3月に行われ、工事が開始された。竹の塚エリアデザインは課題であった鋼矢板の撤去も進み、2022年3月の完成を目指して事業が進捗した。

本決算では、子ども食堂等、地域で子ども達を育む仕組みづくりとして、かねてから要望してきた事業が数多く実施された。

本決算は、財政健全化法に基づくすべての指標で良好な数値となり、財政硬直化を判断する経常収支比率は前年度比1.2%減の76・4%と引き続き良好な数字となった。

しかし、歳入に占める特別区税の割合は16・89%で38・01%を占める特別区交付金に依存する歳入構造は依然として変わらず、景気の動向や法人住民税の一部国税化の拡大の影響等が予測される。区の将来を見据え、予想される課題に機動的に対応すべく来年度以降の予算編成を行い、さらには協創力を発揮していくために、従来の枠にとらわれず大胆かつ柔軟な発想で、区民へアプローチしていくことが必要と考える。

本決算特別委員会にて指摘・要望した防災・減災対策、強靱化地域計画策定、液体ミルク等の災害備蓄品の充実整備、地域包括ケアシステムの構築、補聴器購入助成、いじめ・不登校対策、がん検診受診率向上施策、全小・中学校の体育館におけるエアコンの早期設置、舎人ブレイクランドの人工芝生、3Rを含めた循環型社会構築等を重く受け止め、今後の予算執行や令和2年度予算に反映し、区民の命と暮らしを守る区政運営にまい進することを要望する。



決算特別委員会の詳しい様子は、区議会ホームページからご覧いただけます。映像はスマートフォン・タブレットからでも視聴出来ますので、右の2次元バーコードからアクセスしてください。

また、予算・決算特別委員会の期間中は、YouTubeによる生中継も実施しておりますので、併せてご利用ください。

※決算特別委員会の名簿及び委員会の審査結果は8面に掲載しています。

決算特別委員会の 討論(要旨)

日本共産党 足立区議会

討論者



きたがわ 秀和
委員

一般会計歳入決算は、我が党の予算修正案の提案項目が多く実現し、前向きな答弁が示されたことは歓迎するが、その一方で看過出来ない点もあり、認められない。

第一は、全体的なお金の使い方の問題である。過去最高の基金残高にもかかわらず、将来の財政不安を煽りながら1千620億円まで積み増すような姿勢を改めようとする区民に対し低いサービスや我慢を強いるだけでなく、都市部の財源を奪われる口実に

もなり、さらなる負担増に繋がりがかねない。

第二は、外部委託の推進である。個人情報や民間事業者に取り扱わせることは、情報漏えいやプライバシー侵害等の事態を招く危険性も高く、直ちに止めるべきである。

第三は、災害対策の姿勢である。避難所の改善についての仕組みづくりに向け、真剣に考えて意見をあげる姿勢もない。

これ以外にも、地域の避難所潰しにもつながる学校統廃合を改めようとしていない区の姿勢は問題であり、また、出生率低下を真剣に憂うのであれば、区独自でも不妊治療の上乗せ助成を行うべきである。

介護保険特別会計は、本来は介護のため

に使われるべきお金を、他の施策に活用する在り方は見直すべきである。

国民健康保険特別会計は、保険料の17年連続値上げで、くらしを圧迫し続けている。後期高齢者医療特別会計は、保険料値上げによって、決して軽くはない負担を押し付けてきた。

値上げを抑える努力をしてきたことは承知しているが、3つの特別会計で値上げとなった結果の決算であり、認定出来ない。

区に対しては、お金の使い方を改め、そして住民の福祉向上という地方自治の本旨の立場から、区民のくらしに真に寄り添った施策を執り行うことを求める。

足立区議会 立憲民主党

討論者



銀川 ゆい
委員

平成30年度予算は、「協創力×エリアデザイン」つかむ、成長の実感。」と銘打ち、足立の新たな魅力の創出に取り組んできた。

平成30年度の決算は良好な財政状況ではあるが、今後さらなる少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増や公共施設の更新費、法人住民税の一部国税化の影響の拡大や、いつ発生するか分からない災害への対応、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の景気の不透明感等、

区財政を取り巻く環境は予断を許さない状況である。

特に、ふるさと納税の影響による8億円の減少への対策や、特別区民税をはじめとする税や国民健康保険料等の収入未済、不納欠損対策、歳入の確保について、強い危機感とスピード感をもって取り組むことを求める。

62年ぶりの刑法犯認知件数の5千件台への減少、区民の健康寿命の延伸、子どもの貧困対策や貧困の連鎖を断つための対策強化、個人・団体・企業等、多様な活動主体によるプラットフォームづくりの協創モデル事業等の取り組みについては評価するが、

我が会派から指摘した、シェアハウス対策の強化や、区民から要望が寄せられている区立第九中学校裏のバス通りの交通安全対策、防犯カメラの設置、老朽家屋対策、台風対策、教職員の多忙化対策、SNSを活用したいじめ相談、各種がん検診の受診率の向上、さらなる自主財源の確保、税や保険料の収入未済や不納欠損対策等、今後の区政運営や来年度予算編成に対して反映し、さらなる区政の発展、区民生活の向上に向け、庁内の縦割りを超え、区内・区外の協創により、これまでの常識や行政手法のみでは乗り越えられない多くの区の課題に取り組むことを求める。

足立区議会 議会改革を全力 で推し進める会

討論者



土屋 のりこ
委員

決算特別委員会の質疑を通し、区民の声や様々な政策提言や改善要求等を行った。

都下で初となる「看取り期まで対応する小規模な地域の住まい支援事業開設補助」を足立区が初めて実施した事は画期的であり、「安心して最後を迎えられる」地域の在り方に光を灯すものと受け止める。

障がいがある方からの声として、区役所ロータリーの段差改善、スロープのある仮橋へ向けた検討、環境部の様々な事業改善

等は、受け止めていただけたと評価する。

他に、困窮者支援の在り方について述べた。実態を見ずに、取り立てると言うばかりでは、滞納という問題の解決にはならない。払いたいのには払えない区民の方が、「払える」体制を作つてこそである。

高等教育無償化、借入返済助成について、制度の欠陥を指摘した。生活保護や非課税世帯等には「貸してくれない」という実態があるのだから、区民の置かれた実態について、しっかりと調査してこそ、区役所の役割を果たすものである。

国民健康保険、介護保険についても、保険料が高すぎて苦しいと、地域を回る中で

多くの声を受け止めてきた。国民健康保険の減免制度について他区の状況を調査することだが、足立区らしい制度として改善されるよう強く求める。

介護保険特別会計への一般会計からの繰り入れ等をかたくなに拒否する区の姿勢には、賛同しかねる。区民の実態へ、しっかりと踏み込み、保険料を軽減する方策を一緒に考えてほしい。

区民への区への対応の在り方、過誤の答弁を改めようとする姿勢、また寄せられている区民の民意を代弁するならば、今年度は認定の立場には立てないというのが今年度の結論である。